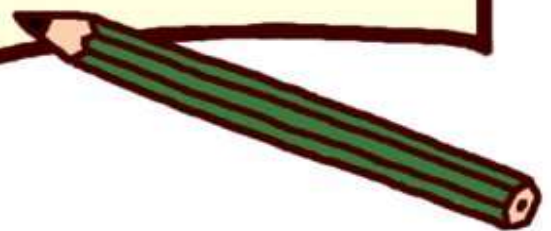


令和2年度(2020年度)  
鎌倉市教育委員会事務の管理  
及び執行の状況の点検及び評価  
(令和元年度実施事業)



令和2年(2020年)11月

鎌倉市教育委員会

## はじめに

平成 19 年(2007 年)6 月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が改正（平成 20 年(2008 年)4 月 1 日施行）され、「教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表しなければならない。」とされました。

鎌倉市教育委員会は、法改正の趣旨に則り、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たしていくために、教育委員会事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を実施し、令和元年度(2019 年度)に引き続き、その結果を報告書としてまとめました。

点検・評価の実施方法としては、第 3 次鎌倉市総合計画・第 3 期基本計画・後期実施計画における重点事業、令和元年度(2019 年度)新規事業、令和元年度(2019 年度)に規模を拡大した事業、その他重点的に取り組んだ事業を対象事業として、15 事業を抽出し、教育的視点を取り入れた点検及び評価としました。

この報告書をお読みいただき、各方面の皆さまからご意見をいただくことで、次年度以降、さらに教育委員会の取組がわかりやすい報告書となるよう改善していくとともに、よりよい教育が実現していくよう取り組んでまいりたいと考えています。

令和 2 年(2020 年)11 月

鎌倉市教育委員会

## 目 次

|     |                                      |    |
|-----|--------------------------------------|----|
| 1   | 実施方針                                 | 1  |
| 2   | 点検及び評価事務の流れ                          | 2  |
| 3   | 根拠法令                                 | 2  |
| 4   | 点検・評価委員（外部評価委員）                      | 2  |
| 5   | 教育委員会の運営及び概要                         |    |
| (1) | 教育委員名簿                               | 3  |
| (2) | 令和元年度(2019年度)教育委員会 定例会・臨時会一覧         | 3  |
| (3) | 教育委員会事務局各課の所掌事務                      | 5  |
| 6   | 第3次鎌倉市総合計画・第3期基本計画・後期実施計画（教育委員会事業抜粋） | 6  |
| 7   | 教育委員会事務点検・評価対象事業                     | 8  |
| 8   | 令和元年度(2019年度)実施事業の点検及び評価（点検・評価シート）   | 9  |
| 9   | 資料編                                  | 45 |

## 1 実 施 方 針

教育委員会の事務の管理・執行状況の点検及び評価を実施するにあたり、次のとおり実施方針を定めます。

### (1) 目 的

鎌倉市教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況（教育長及び事務局の事務執行を含む。）について点検し、評価及び今後の方向性について明らかにするものです。

また、点検・評価を行うにあたって、教育に関し学識経験を有する者（外部評価委員）の知見の活用を図るものです。

### (2) 実施方法

ア 点検及び評価は、第3次鎌倉市総合計画・第3期基本計画・後期実施計画における重点事業、令和元年度(2019年度)新規事業、令和元年度(2019年度)に規模を拡大した事業、その他重点的に取り組んだ事業及び外部評価委員が取組内容の聴取を希望した事業を対象とします。

イ 点検及び評価は、毎年度1回実施するものとし、前年度の事務・事業の自己評価（成果、課題）を行うとともに、外部評価委員の意見の聴取及び評価を行い、今後の取組の方向性を示すものです。

ウ 外部評価委員は、教育に関し学識経験を有する者から教育委員会が委嘱します。任期は本年度末までとし、再任は妨げないものとします。

エ 教育委員会は、事務・事業の内容、取組の概要等を取りまとめ、外部評価委員の意見等の聴取等を行った後、点検及び評価を行います。

オ 教育委員会において点検及び評価を行った後、その結果を取りまとめた報告書を作成し、市議会に提出します。また、報告書は市民に公表するものとします。

カ 教育委員会は、点検及び評価の結果を踏まえて、次年度の予算を策定するものとします。

### (3) 実施時期

前年度分の事務・事業を取りまとめた点検・評価シートをもとに当該年度に実施します。

## 2 点検及び評価事務の流れ

- 【7月】 点検・評価シートの取りまとめ  
・事業の内容、取り組みの概要、自己評価（成果、課題）を記載します。
- 【8月～10月】 教育委員会事務点検・評価会議  
・第1回 8月19日（水） ・第2回 10月12日（月）
- 【10月～11月】 点検及び評価の実施、報告書作成  
・外部評価委員の意見等を聴取、記載し、その意見等を受けての今後の方向性を記載し、報告書を作成します。
- 【11月】 教育委員会定例会会議にて議決
- 【12月】 市議会へ報告、公表  
・点検及び評価の結果を踏まえ、今後の事務・事業に反映していきます。

## 3 根拠法令

### 地方教育行政の組織及び運営に関する法律

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

## 4 点検・評価委員（外部評価委員）

50 音順 敬称略

| 氏 名     | 所 属 等         |
|---------|---------------|
| 木 村 昌 彦 | 横浜国立大学教育学部長   |
| 梨 本 加 菜 | 鎌倉女子大学児童学部教授  |
| 長 谷 川 潤 | 鎌倉市PTA連絡協議会会長 |

## 5 教育委員会の運営及び概要

### (1) 教育委員名簿

令和2年(2020年)3月31日現在

| 役 職 名             | 氏 名    | 任 期                                       | 備 考                            |
|-------------------|--------|-------------------------------------------|--------------------------------|
| 教 育 長             | 安良岡 靖史 | 平成29年(2017年) 8月 1日<br>～ 令和2年(2020年) 7月31日 |                                |
| 委 員<br>(教育長職務代理者) | 齋藤 千歳  | 平成29年(2017年) 7月 1日<br>～ 令和3年(2021年) 6月30日 | 平成29年(2017年)8月4日<br>教育長職務代理者指名 |
| 委 員               | 下平 久美子 | 令和元年(2019年) 6月23日<br>～ 令和5年(2023年) 6月22日  |                                |
| 委 員               | 朝比奈 恵温 | 平成30年(2018年) 6月25日<br>～ 令和4年(2022年) 6月24日 |                                |
| 委 員               | 山田 理絵  | 平成29年(2017年) 3月24日<br>～ 令和3年(2021年) 3月23日 |                                |

### (2) 令和元年度 教育委員会 定例会・臨時会 一覧

| 会議名    | 開催日      | 番号等    | 件 名                                |
|--------|----------|--------|------------------------------------|
| 4月 定例会 | H31.4.17 | 報告事項   | 鎌倉市小・中学校情報セキュリティポリシーの策定について        |
|        |          | 報告事項   | 平成31年度鎌倉市学校教育指導の重点及び主な事業について       |
|        |          | 報告事項   | 平成31年度教育センター実施事業計画について             |
|        |          | 報告事項   | 鎌倉市文化財年報の刊行について                    |
|        |          | 報告事項   | 鎌倉市教育委員会文化財部調査研究紀要について             |
|        |          | 協議事項   | 教育委員会事務局職員への兼務発令について               |
|        |          | 議案第1号  | 鎌倉市腰越学習センターの臨時休館について               |
|        |          | 議案第2号  | 平成31年度教育部工事年間計画について                |
|        |          | 議案第3号  | 平成32年度使用教科用図書の採択方針について             |
|        |          | 議案第4号  | 鎌倉市腰越図書館の臨時休館について                  |
|        |          | 議案第5号  | 平成31年度文化財部工事年間計画について               |
|        |          | 議案第6号  | 鎌倉市教科用図書採択検討委員の委嘱について              |
| 5月 定例会 | R1.5.17  | 報告事項   | 令和元年度(2019年度)市立小・中学校学級編制について       |
|        |          | 報告事項   | 学校内科医の解嘱及び委嘱に係る専決処分の報告について         |
|        |          | 報告事項   | 平成30年度教育センター相談室利用状況について            |
|        |          | 報告事項   | 鎌倉市社会教育委員の解嘱及び委嘱について               |
|        |          | 議案第7号  | 鎌倉市社会教育委員の解嘱及び委嘱について               |
|        |          | 議案第8号  | 鎌倉市就学支援委員会委員の解嘱及び委嘱について            |
|        |          | 議案第9号  | 教育財産の取得の申し出について(国指定史跡朝夷奈切通)        |
|        |          | 議案第10号 | 鎌倉市教育委員会職員の人事について                  |
|        |          | 協議事項   | 令和元年度鎌倉市一般会計補正予算(教育委員会所管部分)について    |
| 6月 定例会 | R1.6.26  | 報告事項   | 鎌倉市教育委員会職員の人事に係る専決処分の報告について        |
|        |          | 報告事項   | 学校薬剤師の解嘱及び委嘱に係る専決処分の報告について         |
|        |          | 協議事項   | 鎌倉市青少年問題協議会委員の推薦について               |
|        |          | 協議事項   | 審査請求について                           |
|        |          | 議案第11号 | 鎌倉市いじめに関する調査委員会委員の委嘱について           |
|        |          | 議案第12号 | 鎌倉市図書館協議会委員の任命について                 |
|        |          | 議案第13号 | 鎌倉市にふさわしい博物館基本構想検討委員会委員の解嘱及び委嘱について |

|        |          |        |                                                             |
|--------|----------|--------|-------------------------------------------------------------|
| 7月定例会  | R1.7.26  | 報告事項   | 審査請求取下書の受理について                                              |
|        |          | 議案第14号 | 元号を改める政令の施行に伴う関係規則の整理に関する規則の制定について                          |
|        |          | 議案第15号 | 令和2年度(2020年度)使用特別支援教育関係用教科用図書の採択について                        |
|        |          | 議案第16号 | 鎌倉市就学支援委員会委員の解嘱及び委嘱について                                     |
| 8月臨時会  | R1.8.6   | 協議事項   | 令和2年度(2020年度)使用小学校教科用図書の選定について                              |
|        |          | 議案第17号 | 令和2年度(2020年度)使用小学校及び中学校教科用図書の採択について                         |
| 8月定例会  | R1.8.19  | 報告事項   | 「かまくら教育プラン」平成30年度(2018年度)取組状況について                           |
|        |          | 報告事項   | 令和2年度(2020年度)鎌倉市立小学校及び中学校の児童・生徒数及び学級数の推計について                |
|        |          | 報告事項   | 教育支援教室「ひだまり」の移転について                                         |
|        |          | 協議事項   | 令和2年度(2020年度)以降の図書館の運営体制について                                |
|        |          | 議案第18号 | 教育委員会事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について                                |
|        |          | 議案第19号 | 鎌倉市図書館の開館時間の変更について                                          |
| 9月定例会  | R1.9.25  | 報告事項   | 鎌倉市小・中学校情報セキュリティ実施手順の施行について                                 |
|        |          | 報告事項   | 「かまくら教育プラン」平成30年度(2018年度)取組状況の訂正について                        |
|        |          | 議案第20号 | 令和元年度(2019年度)教育部工事計画の策定について                                 |
| 10月定例会 | R1.10.23 | 報告事項   | 令和元年度(2019年度)鎌倉市一般会計補正予算(教育委員会所管部分)に係る報告について                |
|        |          | 議案第21号 | 鎌倉市立小・中学校県費負担教職員人事異動方針について                                  |
|        |          | 議案第22号 | 鎌倉国宝館協議会委員の委嘱について                                           |
| 11月定例会 | R1.11.15 | 報告事項   | 令和元年度鎌倉市一般会計補正予算(教育委員会所管部分)に係る報告について                        |
|        |          | 報告事項   | 平成31年度(令和元年度)全国学力・学習状況調査の結果について                             |
|        |          | 報告事項   | 平成30年度(2018年度)児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査の結果について          |
|        |          | 議案第23号 | 埋蔵文化財発掘調査に起因する雨水排水管破損事故による市の義務に属する損害賠償の額の決定について             |
|        |          | 議案第24号 | 鎌倉市文化財保護条例の一部を改正する条例の制定の申し出について                             |
|        |          | 協議事項   | 令和元年度鎌倉市一般会計補正予算(教育委員会所管部分)について                             |
| 11月臨時会 | R1.11.29 | 議案第25号 | 鎌倉市図書館の設置及び管理に関する条例施行規則の一部を改正する規則の制定について                    |
|        |          | 協議事項   | 鎌倉市教育委員会職員の人事にともなう協議について                                    |
|        |          | 議案第26号 | 鎌倉市教育委員会職員の人事にともなう処分等について                                   |
| 12月定例会 | R1.12.18 | 報告事項   | 鎌倉生涯学習センター耐震改修工事について                                        |
|        |          | 報告事項   | いじめ重大事態の調査報告について                                            |
|        |          | 報告事項   | 世界遺産登録に向けた取組について                                            |
|        |          | 報告事項   | 使用済みとなったハードディスクの処理状況について                                    |
| 12月臨時会 | R1.12.26 | 協議事項   | 鎌倉市にふさわしい博物館基本構想(素案)について                                    |
| 1月定例会  | R2.1.20  | 協議事項   | 令和2年度全国学力・学習状況調査への参加について                                    |
|        |          | 議案第27号 | 耐震診断業務委託に係る損害賠償請求訴訟の提起について                                  |
|        |          | 議案第28号 | 鎌倉市生涯学習センター条例の一部を改正する条例の制定の申し出について                          |
| 1月臨時会  | R2.1.31  | 協議事項   | 令和元年度鎌倉市一般会計補正予算(教育委員会所管部分)について                             |
|        |          | 協議事項   | 令和2年度鎌倉市一般会計予算(教育委員会所管部分)について                               |
| 2月定例会  | R2.2.3   | 報告事項   | いじめ重大事態の調査報告について                                            |
|        |          | 協議事項   | 令和2年度(2020年度)鎌倉市学校教育指導の重点について                               |
|        |          | 議案第29号 | 教育財産の取得の申し出について                                             |
|        |          | 議案第30号 | 鎌倉市指定文化財の指定について                                             |
|        |          | 議案第31号 | 歴史的風致形成建造物指定の意見について                                         |
| 3月定例会  | R2.3.17  | 報告事項   | 県費負担教職員人事の内申に係る専決処分の報告について                                  |
|        |          | 報告事項   | 鎌倉市立小中学校における一斉臨時休業にかかる専決処分の報告について                           |
|        |          | 報告事項   | 「鎌倉市図書館資料管理方針」及び「鎌倉市図書館資料管理基準」の改定について                       |
|        |          | 報告事項   | 鎌倉市文化財年報(平成30年(2018年)度版)の刊行について                             |
|        |          | 議案第32号 | 鎌倉市教育委員会事務決裁規程の一部を改正する規程の制定について                             |
|        |          | 議案第33号 | 鎌倉市学校技能員の服務等に関する規程の一部を改正する規程の制定について                         |
|        |          | 議案第34号 | 鎌倉市学校給食調理員の服務等に関する規程の一部を改正する規程の制定について                       |
|        |          | 議案第35号 | 鎌倉市教育委員会事務分掌規則の一部を改正する規則の制定について                             |
|        |          | 議案第36号 | 鎌倉市教育委員会事務局及び学校その他の教育機関の職員の勤務時間及び休暇等に関する規則の一部を改正する規則の制定について |
|        |          | 議案第37号 | 鎌倉市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則の一部を改正する規則の制定について                    |

|       |         |        |                                               |
|-------|---------|--------|-----------------------------------------------|
|       |         | 議案第38号 | 市有地管理に起因する事故による市の義務に属する損害賠償の額の決定について(腰越小学校)   |
|       |         | 議案第39号 | 市有地管理に起因する事故による市の義務に属する損害賠償の額の決定について(稲村ヶ崎小学校) |
|       |         | 議案第40号 | 市有地管理に起因する事故による市の義務に属する損害賠償の額の決定について(玉縄中学校)   |
|       |         | 議案第41号 | 学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の解嘱及び委嘱について                   |
|       |         | 議案第42号 | 令和2年度(2020年度) 鎌倉市学校教育指導の重点について                |
| 3月臨時会 | R2.3.23 | 議案第43号 | 鎌倉市教育委員会職員の人事について                             |

【定例会・臨時会の実施状況】 ・ 定例会12回、臨時会5回 ・ 報告事項32件、議案43件、協議事項13件

### (3) 教育委員会事務局各課の所掌事務

#### ア 教育部

##### (ア) 教育総務課

- ・ 総務担当、経理担当  
教育委員会の人事、給与、庶務、経理等
- ・ 生涯学習センター  
各種セミナーなどの生涯学習事業の企画・運営、吉屋信子記念館、社会教育の振興等

##### (イ) 学校施設課

学校施設等教育財産の整備、管理等

##### (ウ) 学務課

- ・ 教職員担当  
県費負担の教職員の定数、人事、給与、免許等
- ・ 給食担当、学務担当  
学校給食、学区、就学援助、学校保健等

##### (エ) 教育指導課

学校教育の指導計画、学校経営の指導、学習指導、教科用図書の選択、特別支援教育等

##### (オ) 教育センター

県費教職員の研修、教育上参考となる出版物の作成、頒布、教育に関する相談、カウンセリング、指導等

##### (カ) 中央図書館

中央図書館と地域図書館4館の管理・運営、図書館資料の収集等

#### イ 文化財部

##### (ア) 文化財課

- ・ 文化財担当、史跡担当  
埋蔵文化財の調査、資料の収集及び保存、国庫補助を受けた史跡の買収、史跡永福寺跡整備事業等
- ・ 鎌倉歴史文化交流館  
観覧料等の徴収等、施設の管理、資料の保管、展示及び利用、資料等の利用に関する説明、助言、指導等、資料等に関する案内書、解説書、目録、図録等の作成及び頒布

##### (イ) 文化財施設課

- ・ 博物館整備機能等整備担当、鎌倉歴史文化交流館、鎌倉国宝館  
文化財に関する博物館等の整備に係る企画、歴史文化交流館及び国宝館の管理・運営、資料の収集・保管・展示等



## 6 第3次鎌倉市総合計画・第3期基本計画・後期実施計画（教育委員会事業抜粋）

網掛部分は重点事業

| 将来目標           | 分野   | 施策の方針           | 実施事業        |
|----------------|------|-----------------|-------------|
| 健やかで心豊かに暮らせるまち | 学校教育 | 安全・安心で開かれた学校づくり | 教育委員会運営事業   |
|                |      |                 | 事務局運営事業     |
|                |      |                 | 学校安全対策事業    |
|                |      |                 | 教職員運営事業     |
|                |      |                 | 学校保健事務      |
|                |      |                 | 就学事務        |
|                |      |                 | 学校保険事務      |
|                |      | 教育内容・教育環境の充実    | 学校施設管理事業    |
|                |      |                 | 教育指導運営事業    |
|                |      |                 | 情報教育事業      |
|                |      |                 | 教育支援事業      |
|                |      |                 | 特別支援教育事業    |
|                |      |                 | 就学支援事業      |
|                |      |                 | 相談室事業       |
|                |      |                 | 調査研究研修事業    |
|                |      |                 | 教育情報事業      |
|                |      |                 | 小学校運営事業     |
|                |      |                 | 小学校給食事務     |
|                |      |                 | 小学校研究・研修事業  |
|                |      |                 | 小学校施設管理運営事業 |
|                |      |                 | 小学校特別支援教育事業 |
|                |      |                 | 小学校教育振興助成事業 |
|                |      |                 | 中学校運営事業     |
|                |      |                 | 中学校給食事務     |
|                |      |                 | 中学校研究・研修事業  |
|                |      |                 | 中学校施設管理運営事業 |
|                |      |                 | 中学校特別支援教育事業 |
|                |      |                 | 中学校教育振興助成事業 |

| 将来目標             | 分野   | 施策の方針              | 実施事業            |
|------------------|------|--------------------|-----------------|
| 健やかで心豊かに暮らせるまち   | 学校教育 | 学校施設の整備            | 小学校施設整備事業       |
|                  |      |                    | 中学校施設整備事業       |
|                  | 生涯学習 | 多様な学習機会の提供と学習成果の活用 | 社会教育運営事業        |
|                  |      |                    | 放課後子ども教室運営事業    |
|                  |      |                    | 生涯学習センター推進事業    |
|                  |      | 学習環境の整備・充実         | 市史編纂事業          |
|                  |      |                    | 吉屋信子記念館管理運営事業   |
|                  |      |                    | 生涯学習センター管理運営事業  |
|                  |      |                    | 図書館管理運営事業       |
| 歴史を継承し、文化を創造するまち | 歴史環境 | 史跡の指定、保存・管理、整備及び活用 | 史跡買収事業          |
|                  |      |                    | 史跡環境整備事業        |
|                  |      | 文化財の保存、調査・研究、情報の充実 | 文化財調査・整備事業      |
|                  |      |                    | 文化財保存・修理助成事業    |
|                  |      |                    | 公開宣伝事業          |
|                  |      |                    | 鎌倉歴史文化交流館管理運営事業 |
|                  |      |                    | 国宝館管理運営事業       |

## 7 教育委員会事務点検・評価対象事業

| 事業<br>No. | 事 業 名        |        | 頁  | (別冊)<br>資料頁 | 担当課  |        |
|-----------|--------------|--------|----|-------------|------|--------|
| 1         | 放課後子ども教室運営事業 | 教育部－1  | 10 | なし          | 教育部  | 教育総務課  |
| 2         | 生涯学習センター推進事業 | 教育部－2  | 12 | なし          |      |        |
| 3         | 小学校施設整備事業    | 教育部－3  | 14 | 1～2         |      | 学校施設課  |
| 4         | 中学校施設整備事業    | 教育部－4  | 16 |             |      |        |
| 5         | 教職員運営事業      | 教育部－5  | 18 | なし          |      | 学務課    |
| 6         | 中学校給食事務      | 教育部－6  | 20 | なし          |      |        |
| 7         | 教育支援事業       | 教育部－7  | 22 | なし          |      | 教育指導課  |
| 8         | 特別支援教育事業     | 教育部－8  | 24 | なし          |      |        |
| 9         | 相談室事業        | 教育部－9  | 26 | 3～5         |      | 教育センター |
| 10        | 調査研究研修事業     | 教育部－10 | 30 | 6～12        |      |        |
| 11        | 市史編纂事業       | 教育部－11 | 32 | 12～23       |      | 中央図書館  |
| 12        | 図書館管理運営事業    | 教育部－12 | 34 | 24～25       |      |        |
| 13        | 史跡環境整備事業     | 文化財部－1 | 36 | 26～28       | 文化財部 | 文化財課   |
| 14        | 史跡買収事業       | 文化財部－2 | 40 | 29～30       |      |        |
| 15        | 国宝館管理運営事業    | 文化財部－3 | 42 | 31～35       |      | 文化財施設課 |

**8 令和元年度(2019 年度)実施事業の点検及び評価**  
**(点検・評価シート)**

| 事業名           |     | 放課後子ども教室運営事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                |                              |
|---------------|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|------------------------------|
| 事業の内容         |     | ・子どもたちが、放課後や週末を安全で安心して過ごせるような居場所を作り、地域の人々の協力を得て学習プログラムを作成し、子どもたちが心豊かに育まれるような環境を構築する。                                                                                                                                                                                                                                                                       |                |                              |
| 事業工程          |     | 平成 30 年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 令和元年度          | 令和 2 年度                      |
|               |     | 稲村ヶ崎小学校<br>52 日 52 コマ                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 46 日 46 コマ     | 令和 2 年度から<br>「かまくらっ子」に<br>移行 |
|               |     | 今泉小学校<br>21 日 41 コマ                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 19 日 36 コマ     |                              |
|               |     | 《放課後子ども総合プラン「かまくらっ子」・青少年課所管》                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                |                              |
|               |     | 深沢小・関谷小<br>2 校実施                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 第一小ほか<br>7 校実施 | 上記 2 校のほか<br>7 校実施           |
| 令和元年度<br>取組概要 |     | ・放課後子ども教室運営会議を教室ごとに実施した。<br>・稲村ヶ崎小学校では、昔遊び・読み聞かせ・自由画・夏休み理科教室など計 8 教室を設け、年間 46 回実施した。<br>・今泉小学校では、サイエンスコース、囲碁コース、アートコース、アウトドアコースなど計 8 コース、年間 36 回実施した。<br>・なつの学習教室を、稲村ヶ崎小学校及び今泉小学校でそれぞれ 2 回ずつ実施した。<br>・教育活動サポーターの安全研修会を開催した。<br>・放課後子ども総合プランの実施に向け、令和 2 年度（2020 年度）から主管課となる青少年課と円滑な移行のための協議を行った。                                                            |                |                              |
| 自己<br>評価      | 成 果 | ・稲村ヶ崎小学校では 98 名の登録があり、延べ 1,072 名（なつの学習教室を含めると 1,130 名）が参加した。今泉小学校では 110 名の登録があり、延べ 617 名（なつの学習教室を含めると 694 名）が参加した。<br>・運動や物作りに関心のある児童が多く、希望に沿ったプログラムを提供できた。<br>・両校に行った参加児童へのアンケート調査では、「参加して良かった」という声が多かった。（稲村ヶ崎小学校 98%、今泉小学校 98%）また、学生ボランティア（稲村ヶ崎小学校で実施）との交流が楽しかったと回答する児童が多かった。<br>・放課後子ども教室運営事業は青少年課主管の放課後子ども総合プラン（放課後かまくらっ子）に順次移行し、令和 2 年度までに全小学校区で実施する。 |                |                              |
|               | 課 題 | ・地域の活動推進員やサポーターを、「かまくらっ子」でも継続できるよう青少年課に引き継ぐ。                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                |                              |

|        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|--------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 外部評価   | <p>○ 子供の成長・安全な生活を確保する上で必要な取り組みであり、事業は高く評価できる。十分な取り組みを行なっている。</p> <p>今後は、「かまくらっ子」（青少年課）に引き継ぐことになるが子供の学びを確保すること、地域の人を有効活用することを継承してほしい。またサポーターは任意的な活動であるため困難ではあるが、安全等の講習会を経たサポーターの充足が必要と考えられる。また、「学び」の観点からも具体的な「めあて」を持って事業を実施することも検討すべきであると考えられる。</p> <p>○ 青少年課の放課後子ども総合プランへの移行後も、「放課後子ども教室」の趣旨であった「地域の人々の協力を得ること」を、発展的に継続していただきたい。新型コロナウイルス感染症対策で本事業がどのように対応したか、子どもや職員にどのような影響があったかについては、今後に向けて、可能な限り記録を残していただきたい。</p> <p>○ 地域の子育ての受け皿として、各校で多くの実績を残してきており、さらなる活性化に期待したい。今後、青少年課の主管に移行されることで、学生ボランティアの有効活用が促進され、世代をこえた交流が根づくといい。そのためには発信力がキーだと考える。特にボランティア意向が強くなってきている青少年に対し、未来の子どもたちを育む有意義な事業であることを魅力的に伝えてほしい。また、サポーターにとっても学びの多い機会になるよう、縦のラインで伝授していく知識や技術について、体系化していけるといいのではないかな。</p> |
| 今後の方向性 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 青少年課には、指導者の継続した活用、保護者であるサポーターの積極的な活用と指導者としての活用の検討、子どもに好評であったプログラムの継続を引継ぎ、8月より「かまくらっ子」が再開され、9月のプログラムにおいて、地域住民の講師が活用されている。</li> <li>・ 今後は、サポーターの活用、「めあて」を持った事業への取り組み、コロナ禍における事業記録の作成、学生ボランティアの意義の伝達等いただいたご意見を、青少年課でプログラムを企画するコーディネーターに伝えていく。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |

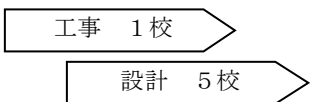
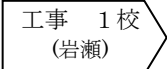
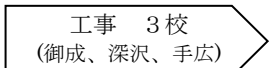
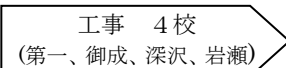
| 事業名       |    | 生涯学習センター推進事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                   |                           |
|-----------|----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|---------------------------|
| 事業の内容     |    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民団体である鎌倉市生涯学習推進委員会に委託して、各種講座・イベントの開催や生涯学習情報誌「鎌倉萌」の発行を行う。</li> <li>・鎌倉市生涯学習指導者登録活用事業の人材を活用した「教養セミナー」を実施する。</li> </ul>                                                                                                                                                                                              |                   |                           |
| 事業工程      |    | 平成30年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 令和元年度             | 令和2年度                     |
|           |    | <div>生涯学習フェスティバル実施</div> <div>講座、イベントの開催、<br/>生涯学習情報誌「鎌倉萌」発行</div> <div>教養セミナーの実施</div>                                                                                                                                                                                                                                                                    |                   | <div>生涯学習情報誌「鎌倉萌」発行</div> |
|           |    | 市民・関連団体との連携<br><div>鎌倉女子大学</div>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                   |                           |
|           |    | 《生涯学習センター管理運営事業》                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                   |                           |
|           |    | 鎌倉生涯学習センター<br><div>耐震改修設計</div> <div>耐震不足判明による休館</div>                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | <div>耐震改修工事</div> | ※令和2年10月再開館予定             |
| 令和元年度取組概要 |    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・鎌倉市生涯学習推進委員会に、「鎌倉萌」の発行及び鎌倉生涯学習センターを除く4地域の学習センターで実施する各種講座・イベントの企画・運営を委託した。</li> <li>・日頃から各学習センターを利用している団体の活動発表を行う生涯学習フェスティバルを、市民と協働で開催した。</li> <li>・鎌倉生涯学習指導者の会の協力を得て、「小倉百人一首の女性歌人達」や「親子で盆踊りを踊りましょう」等の講座「教養セミナー」（全8回）を実施した。</li> <li>・生涯学習に係る指導者、サークル、施設等の情報を掲載した「生涯学習ガイドブック」を150部作成し、各学習センターや公共施設で配布した。</li> </ul> |                   |                           |
| 自己評価      | 成果 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・鎌倉市生涯学習推進委員会において企画・運営した講座・イベント数は185件、参加者は延べ5,542名であった。</li> <li>・生涯学習情報誌「鎌倉萌」を毎月7,000部発行した。</li> <li>・生涯学習フェスティバルの入場者数は、4センター合計で9,873名であった。</li> <li>・「教養セミナー」への参加者は、延べ105名であった。</li> </ul>                                                                                                                        |                   |                           |
|           | 課題 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会の変化や多様化・高度化する市民ニーズに対応した講座・イベントを企画していく必要がある。</li> <li>・参加者アンケートの結果から、20～30代の若い世代の参加を促進する必要がある。</li> <li>・講座・イベントのハガキ以外の申込み方法を検討する必要がある。</li> </ul>                                                                                                                                                                |                   |                           |

|        |  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|--------|--|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|        |  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・本市の生涯学習の拠点である鎌倉生涯学習センターは、耐震改修に向けた設計の段階において耐震強度不足が判明したため、急遽平成30年（2018年）12月から休館しており、工期終了後、迅速に10月の再開館に向けた準備を進める必要がある。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 外部評価   |  | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 生涯にわたる学びは、人の人生にとって最も重要な課題である。積極的な事業運営が行われている。その点で幼～社会の学びの繋がりを高く評価できる。<br/>年代別の動員については、より社会で活躍が期待される20～30代の参加はやむを得ないと思う。しかしながら、従来実施されてきたアンケート結果から見える課題解決を今後積極的に推進すべきだと思う。また、休日利用等プログラムの内容で多くの興味・関心を喚起する必要があると思われる。</li> <li>○ 鎌倉生涯学習センターの再開に向けた準備が進められたことは高く評価される。また、各種の講座・イベントは安定した参加者を集めていること、ボランティア組織である鎌倉市生涯学習推進協議会が講座の企画運営を行われることは、市民参加の面からも評価できる。「教養セミナー」は、生涯学習の成果の還元が目指された事業であると言える。一方で、事業の維持・改善のため、研修の実施や新規の組織・団体との協働を含め、社会教育主事等の指導系職員の指導・助言を強めていただきたい。社会的要請課題をふまえた企画や、若年層を含む幅広い市民への広報と申込み方法の改善等、工夫を重ねてほしい。指定管理運営の導入については、多面的な検討をお願いしたい。</li> <li>○ 市民の力を生かしながら多種多様な講座を展開しており、魅力的である。ただ、ボランティアは70、80代が主流ということで偏りすぎていることは否めない。推進委員会の中に若い世代のチームをつくり、高齢者ボランティアと交流する形で事業を推進できれば、参加申し込みのインフラも改善され（IT化）、幅広い世代にリーチしていけるだろう。特にコロナ禍においては、オンラインセミナーなど可能性を広げる機会となりえる。</li> </ul> |
| 今後の方向性 |  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続きボランティア組織である鎌倉市生涯学習推進委員会を活用して、幅広い年齢を対象とした講座・イベントを展開するとともに、広報、申込み方法、ICTの活用など改善すべき課題については、民間事業者との連携も視野に入れて検討していく。</li> <li>・当事業の推進にあたっては、生涯学習・社会教育に関する専門職員の意見を汲みながら、各種団体への指導・助言を行っていく。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |



| 事業名           |    | 小学校施設整備事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |          |                       |
|---------------|----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------------|
| 事業の内容         |    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育環境の改善を図るため、トイレ改修を行う。</li> <li>・小学校普通教室に冷暖房設備の設置を行う。</li> <li>・御成小学校旧講堂の保存活用に向けた改修を行う。</li> </ul>                                                                                                                                                                 |          |                       |
| 事業工程          |    | 平成30年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 令和元年度    | 令和2年度                 |
|               |    | トイレ改修工事<br>工事 1校                                                                                                                                                                                                                                                                                           |          |                       |
|               |    | 設計 5校                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 工事 5校    | 工事 4校                 |
|               |    | 冷暖房設備設置工事<br>工事 6校                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 工事 6校    |                       |
|               |    | 設計 6校                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |          |                       |
|               |    | 御成小旧講堂改修工事                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |          |                       |
|               |    | 設計                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 工事に向けた準備 | 工事                    |
|               |    | 一部解体調査                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |          |                       |
|               |    | 学校施設整備計画                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |          |                       |
|               |    | 学校施設老朽化状況調査                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 学校施設整備計画 |                       |
|               |    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |          | 学校整備計画                |
|               |    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |          | 検討                    |
|               |    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |          | 図書室冷暖房設備設置            |
|               |    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |          | 委託 16校                |
|               |    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |          | 老朽化対策工事               |
|               |    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |          | 工事 2校<br>(御成、西鎌倉)     |
|               |    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |          | 今泉小学校特別支援学級<br>教室改修工事 |
|               |    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |          | 工事                    |
| 令和元年度<br>取組概要 |    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・トイレ環境改善業務の一環として、第二小学校外4校の工事を行った。</li> <li>・七里ガ浜小学校外5校の冷暖房設備設置工事を行った。</li> <li>・御成小学校旧講堂の改修工事に向けた設計及び準備を行った。</li> </ul>                                                                                                                                             |          |                       |
| 自己<br>評価      | 成果 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・市立小学校の全ての普通教室への冷暖房設備設置及びトイレ環境改善業務におけるトイレ改修工事が一部完了し、教育環境の改善が図られた。</li> </ul>                                                                                                                                                                                        |          |                       |
|               | 課題 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・トイレ環境改善業務におけるトイレ改修工事については、遅滞なく進むよう適切に管理する必要がある。</li> <li>・第4期基本計画実施計画（令和2年（2020年）4月）において、公共施設再編計画を踏まえ、学校の適正規模や適正配置などを総合的に判断しながら、市として改築や長寿命化改修の方向性等を示す「学校整備計画」を令和5年度（2023年度）に策定することとしたため、その基礎データとなる教育委員会における学校施設整備に係わる基本方針を定める「学校施設整備計画（長寿命化計画）」を早急に示す必要</li> </ul> |          |                       |

|        |  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|--------|--|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|        |  | <p>がある。また、「学校施設整備計画（長寿命化計画）」は、「鎌倉市公共施設等総合管理計画（平成 28 年（2016 年）3 月）」に基づく個別施設毎の長寿命化計画であり、国の方針により、令和 2 年度（2020 年度）中に策定する必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・御成小学校旧講堂改修工事については、令和元年度（2019 年度）6 月補正にて予算を措置し、施工業者の選定のため総合評価競争入札を実施したが、予定価格超過による不調となった。その後、令和 2 年度 2 月補正にて予算を増額したことから、早急に施工業者の選定に向けた手続を進める必要がある。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 外部評価   |  | <p>○ 教育環境整備は児童の教育活動にとっては最重要である。令和元年度（2019 年度）は十分な取組であった。高く評価できる。</p> <p>子供達の健康・衛生上を考慮すると教育整備環境（トイレ・冷房）は急務である。今後も遅延なく進行して頂きたい。特に環境温度の変化により、毎年啓発されてはいるが、右肩上がりで発症者は増加しているのが現状である。このような状況から教育現場において熱中症は危険性が高まっている。子供たちの安全を考慮すると教室の冷房設置は重要課題である。</p> <p>○ 冷房設備設置及びトイレ改修が計画通り進められたことが評価される。トイレ改修の確実な実施の他、特別教室での冷暖房設備設置も進めていただきたい。予算措置が難しい中で、御成小の旧講堂改修工事に向けた準備が進められたことも高く評価される。</p> <p>○ 近年の気候変化を考えると、特に冷暖房設備設置工事については、優先順位を高めて進めていただいていると認識している。その意味で、令和元年度（2019 年度）に市立小学校の全ての普通教室に設置が完了したということはとても有り難いことである。今期、コロナ禍において、夏休み短縮に対応できたのも、この事業によるところが大きいのではないかと。今後策定される「長寿命化計画」においては、大規模地震を想定したうえで、各校舎のプライオリティをつけてほしい。今後も子どもたちの安全で快適な教育環境の整備をお願いしたい。</p> |
| 今後の方向性 |  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・トイレ環境改善業務におけるトイレ改修工事については、令和 2 年度（2020 年度）中に事業を完了させるため、遅滞ない工事の進行管理に努める。</li> <li>・「学校整備計画」については、市長部局と連携し、令和 5 年度（2023 年度）中の策定を目途に進めていく。</li> <li>・御成小学校旧講堂の改修工事については、施工業者の選定に向けた手続を進めていたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、令和 2 年度（2020 年度）の執行を中止した。今後、一刻も早く工事に着手できるように努めていく。</li> <li>・引き続き、全ての児童が健康で安全に安心して学校生活を送ることができる、良好な教育環境づくりに向けて、学校施設の適切な管理及び整備に努める。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                             |

| 事業名           |    | 中学校施設整備事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                                                                                                                                                                           |                                                                                     |
|---------------|----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業の内容         |    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育環境の改善を図るため、トイレ改修を行う。</li> <li>・大船中学校改築に伴う損失補償を行う。</li> <li>・岩瀬中学校特別支援学級教室改修工事を行う。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                 |                                                                                                                                                                           |                                                                                     |
| 事業工程          |    | 平成30年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 令和元年度                                                                                                                                                                     | 令和2年度                                                                               |
|               |    | トイレ改修工事<br>                                                                                                                                                                                                                                           | <br> |  |
|               |    | 大船中学校                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                                           |                                                                                     |
|               |    | 校庭整備                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 家屋事後調査、事業損失補償算定、損失補償                                                                                                                                                      |                                                                                     |
|               |    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 岩瀬中学校特別支援学級                                                                                                                                                               |                                                                                     |
|               |    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 工事                                                                                                                                                                        |                                                                                     |
|               |    | 学校施設整備計画                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                           |                                                                                     |
|               |    | 学校施設老朽化状況調査                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 学校施設整備計画                                                                                                                                                                  |                                                                                     |
|               |    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                                                                                                                                                                           | 学校整備計画                                                                              |
|               |    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                                                                                                                                                                           | 検討                                                                                  |
|               |    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                                                                                                                                                                           | 図書室冷暖房設備設置                                                                          |
|               |    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                                                                                                                                                                           | 委託 8校                                                                               |
| 令和元年度<br>取組概要 |    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・トイレ環境改善業務の一環として、御成中学校外3校の工事を行った。</li> <li>・大船中学校改築に伴う損失補償を行った。</li> <li>・岩瀬中学校特別支援学級教室改修工事を行った。</li> </ul>                                                                                                                                                                                     |                                                                                                                                                                           |                                                                                     |
| 自己<br>評価      | 成果 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・トイレ環境改善業務におけるトイレ改修工事が一部完了し、教育環境の改善が図られた。</li> <li>・岩瀬中学校における特別支援学級改修工事が完了し、開設準備が整った。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                                                           |                                                                                     |
|               | 課題 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・校舎建築時のトイレは全て改修したが、体育館や校庭のトイレ改修の検討が必要である。</li> <li>・第4期基本計画実施計画（令和2年（2020年）4月）において、公共施設再編計画を踏まえ、学校の適正規模や適正配置などを総合的に判断しながら、市として改築や長寿命化改修の方向性等を示す「学校整備計画」を令和5年度（2023年度）に策定することとしたため、その基礎データとなる教育委員会における学校施設整備に係わる基本方針を定める「学校施設整備計画（長寿命化計画）」を早急に示す必要がある。また、「学校施設整備計画（長寿命化計画）」は、「鎌倉市公共施設</li> </ul> |                                                                                                                                                                           |                                                                                     |

|        |  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|--------|--|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|        |  | 等総合管理計画（平成 28 年（2016 年）3 月）」に基づく個別施設毎の長寿命化計画であり、国の方針により、令和 2 年度（2020 年度）中に策定する必要がある。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 外部評価   |  | <p>○ 教育環境整備は生徒の教育活動にとっては最重要である。令和元年度（2019 年度）は十分な取組であった。高く評価できる。</p> <p>子供達の健康・衛生上を考慮すると教育整備環境（トイレ・冷房）は急務である。今後も遅延なく進行して頂きたい。特に中学生は部活動等もあり環境温度の変化により、熱中症は危険性が高まっている。子供たちの安全を考慮すると教室の冷房設置は重要課題である。</p> <p>○ トイレ改修及び特別支援学級の開設に向けた工事が滞りなく進められ、教育環境の改善が図られたことが高く評価される。いっそうの感染症対策が見込まれることから、体育館や図書室、特別教室の諸設備の改善に向けた検討・実施も積極的に行っていただきたい。</p> <p>○ トイレ環境改善業務におけるトイレ改修工事を着々と進めていただき、感謝している。また、小学校施設整備事業と同様、学校施設の老朽化対策においては、子どもたちの安心、安全な教育環境を守るためにも、納得感のある計画を期待したい。</p> |
| 今後の方向性 |  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・トイレ環境改善業務におけるトイレ改修工事については、令和 2 年度（2020 年度）中に事業を完了させるため、遅滞ない工事の進行管理に努める。</li> <li>・「学校整備計画」については、市長部局と連携し、令和 5 年度（2023 年度）中の策定を目途に進めていく。</li> <li>・引き続き、全ての生徒が健康で安全に安心して学校生活を送ることができる、良好な教育環境づくりに向けて、学校施設の適切な管理及び整備に努める。</li> </ul>                                                                                                                                                                                     |

| 事業名           |    | 教職員運営事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                                                              |                                                                                                                           |
|---------------|----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業の内容         |    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校教育の質の向上を図るため、教職員の適正な人事配置及び健康管理等を行う。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                     |                                                              |                                                                                                                           |
| 事業工程          |    | 平成30年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 令和元年度                                                        | 令和2年度                                                                                                                     |
|               |    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・留守番電話(中学校)設置</li> <li>・夏季学校閉校日試行</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                          | <ul style="list-style-type: none"> <li>・夏季学校閉校日実施</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・夏季学校閉校日実施</li> <li>・「教育職員の業務量の管理に関する規則」制定</li> <li>・「鎌倉市学校職場環境改善プラン」改定</li> </ul> |
|               |    | 安全衛生<br>教職員安全衛生管理<br>規程策定                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 安全衛生<br>教職員安全衛生協議<br>会実施                                     | 安全衛生<br>教職員安全衛生協議<br>会実施                                                                                                  |
|               |    | 学校訪問産業医<br>巡回相談試行 3校                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 学校訪問産業医<br>実施                                                | 学校訪問産業医<br>実施                                                                                                             |
| 令和元年度<br>取組概要 |    | ○「鎌倉市学校職場環境改善プラン」に基づいた取組 <ul style="list-style-type: none"> <li>・職場環境改善進行管理 実施状況取りまとめ・報告</li> <li>・夏季休業中の学校閉校日の実施（8/11～15）</li> <li>・教職員安全衛生協議会実施（5月、1月）</li> <li>・学校訪問産業医による学校訪問（小学校：3校、中学校：1校）</li> <li>・出退勤管理システムによる勤務時間の管理<br/>（小学校：11月から、中学校：9月から）</li> <li>・事務職員の標準職務について意見聴取、検討会実施（6月、12月）</li> </ul> |                                                              |                                                                                                                           |
| 自己<br>評価      | 成果 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・出退勤管理システムによる勤務時間の管理を導入したことにより、教職員本人、学校全体で勤務時間をより意識するようになった。各学校で行事や会議の持ち方の工夫、校務支援システムの活用、互いに帰宅時間を早める声かけをするなどしている。</li> </ul>                                                                                                                                          |                                                              |                                                                                                                           |
|               | 課題 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育活動の質を維持しつつ、いかにして教育職員の業務量の減少を図っていくか。</li> <li>・「鎌倉市学校職場環境改善プラン」の改定にあたり、より実効性のあるプランを作成すること。</li> <li>・各学校で行う毎月の「衛生懇談会」を有効に活用すること。</li> </ul>                                                                                                                         |                                                              |                                                                                                                           |
| 外部評価          |    | ○ 教職員の働き方改革そして一般常識を考えても多忙すぎる教育現場の改革は必須であり、最重要事項である。教職員の心身の健康度が低下することは児童、生徒への教育の質が保証できなくなる大きな要因である。令和元年度（2019年度）は必要十分な取組であった。高く評価できる。<br>夏季休業中の学校閉校日は施行から3年目を経過しているので成果についても明記してほしい。環境整備（変化）には徐々に改善させていくもの、劇的に変化させるものの二通りがあると思う。取                                                                             |                                                              |                                                                                                                           |

|        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|--------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|        | <p>組前後の教員の健康状態、意識、多忙感の変化あるいは保護者の意見等を総合的に比較し来年度課題を検討した方が良いと思う。</p> <p>○ 平成 29 年度（2017 年度）策定の「学校職場環境改善プラン」にもとづく取り組みが確実に実施されたことが評価される。コロナ禍の長期化が見込まれる今日、校務支援システム等を活用して、いっそうの校務効率化と、不断の見直しを進めていただきたい。</p> <p>○ 「出退勤管理システム」の導入により、職場での勤務時間の意識が高まったとのこと、評価に値する。留守番電話の設置など、現場の先生方にとって具体的に役立っているとの話にも好感をもった。早く帰れる時には帰れるという柔軟な職場の雰囲気づくりは、とても大切なことだと思っている。今後は、労働時間の管理など定量的に成果を図りつつ、“教育活動の質”をいかに維持していくかという部分において、慎重に検討していったほしい。特に部活動においては、先生方、保護者双方で多様な考え方があると聞いている。先生方がより生き生きと活動できるよう柔軟な学校現場を期待したい。</p> |
| 今後の方向性 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和 2 年（2020 年）6 月に、全教職員に対して勤務実態調査を実施し、職場環境や時間外勤務が平成 29 年（2017 年）と比較し、改善されていることが確認できた。</li> <li>・ コロナ禍により、「学校職場環境改善プラン」の計画が未実施のものもあるが、同プランについては、一部改定を検討しつつ、引き続き実施していく。</li> <li>・ 令和 2 年度（2020 年度）内に安全衛生協議会を開催し、同プランの内容について意見を取りまとめ、次年度以降の取組を協議する。</li> <li>・ 夏季休業中の学校閉校日については、3 年間実施し、定着してきている。保護者の方にも協力いただき、教職員からは休暇を取得しやすくなったという声が届いている。来年度以降も継続していきたい。</li> <li>・ 今後、校務支援システム等を活用して、いっそうの校務効率化を図りつつ、教材や指導法を共有するなど充実した教育活動を展開していく。</li> </ul>     |

| 事業名           |     | 中学校給食事務                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                |          |
|---------------|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|----------|
| 事業の内容         |     | <ul style="list-style-type: none"> <li>生徒に栄養バランスのとれた昼食を提供することにより、健康の保持増進を図ることを目的とした中学校給食を民間調理業者の活用により実施する。</li> </ul>                                                                                                                                                                                          |                |          |
| 事業工程          |     | 平成 30 年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 令和元年度          | 令和 2 年度  |
|               |     | 給食提供                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                |          |
|               |     | アンケート実施<br>導入結果検証                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 予約システム<br>契約更新 | 予約システム改修 |
|               |     | 保護者説明会等の実施                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                |          |
| 令和元年度<br>取組概要 |     | <ul style="list-style-type: none"> <li>給食開始から 3 年目を迎え、引き続き安全安心な給食提供を行った。ただし、令和 2 年（2020 年）3 月は、新型コロナウイルス感染症防止対策のための臨時休校に伴い、1 か月間給食提供を休止した。</li> <li>在校生の保護者を対象とした試食会を全校で開催した（5 月～6 月）。</li> <li>給食予約システムの契約期間満了に伴い、一般競争入札による業者選定を行った（1 月）。</li> <li>新入生の保護者に対し、予約や入金方法等についての利用説明会を全校で開催した（1 月～2 月）。</li> </ul> |                |          |
| 自己評価          | 成 果 | <ul style="list-style-type: none"> <li>おいしい給食の安定提供及び新入生の保護者に対する丁寧な事前周知に努めた結果、年間の喫食率は 82.0% となり、初年度（平成 29 年度（2017 年））の 72.8%、平成 30 年度（2018 年）の 80.9% を更新する高い利用実績を上げることができた。</li> <li>予約システムの契約更新に先立ち、中学校給食運営協議会等において、給食利用上の課題解決について検討し、更なる利便性向上につながる改善準備を整えることができた。</li> </ul>                                  |                |          |
|               | 課 題 | <ul style="list-style-type: none"> <li>ランチボックスの耐用年数は一般的に 5 ～ 6 年程度であるため、令和 4 年度（2022 年）に一括更新を予定しているが、新型コロナウイルス感染症対策に関する予算の執行状況から、更新に関する予算の確保が困難になることが予想される。</li> </ul>                                                                                                                                         |                |          |
| 外部評価          |     | <p>○ 給食は生徒たちの健全な栄養を確保するための重要な取り組みである。特に鎌倉市の喫食率は他の市町村に比べると高く、令和元年度（2019 年度）は過去最高の数値を挙げたことは高く評価できる。要因として保護者対象の試食会において保護者への職の安心感を与えたことや予約システムの簡便さがあると思う。特に年度末の新型コロナ感染対策においては短期間の間に十分な対応ができたと思う。その反面、アレルギー対応については課題が残ったと思う。</p>                                                                                    |                |          |

|        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|--------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|        | <p>○ 平成 29 年（2017 年）の導入以来、80%を超える喫食率を得て定着したことは高く評価される。残食やアレルギー対応等とともに、新型コロナウイルス感染症対策の影響による食材キャンセルへの組織的対応を積極的に行い、食育の優れた実践として改善を続けていただきたい。</p> <p>○ 育ち盛り子どもたちにとって食生活はとても大切である。年間の喫食率 82.0%という数値の高さは、各家庭において事業がニーズとして受け入れられ、認められている証ではないか。新型コロナの影響で給食もなくなり、使用できなかった食材を市の補正予算で買い取り、子ども食堂などの施設で活用したという話は納得感の得られるものだと思う。今後の課題として、アレルギー食への対応があげられていたが、少しずつでも改善できるとありがたい。また、ランチボックスの更新など予算確保に苦慮しそうな予測もあるが、引き続き、保護者に対して丁寧に説明して行ってほしい。</p>  |
| 今後の方向性 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・開始から間もなく3年を経過するが、喫食率は引き続き上昇傾向にあり、保護者に十分認知されたと考えている。新型コロナウイルス感染症防止対策として、令和2年（2020年）3月から6月まで給食の実施を見合わせたが、調理業者や食材納入業者に対しては、今後の安定的な給食提供が維持できるよう、協議を行い必要な経費の支払いを行った。</li> <li>・多くの生徒に給食を利用いただいている状況を好機ととらえ、今後も地元産や姉妹都市産の食材使用、「和食の日」等イベント関連給食の提供、さらには調理工場での職業体験など、様々な機会を通じて生徒の食育充実に努めていきたい。</li> <li>・ランチボックスデリバリー方式で実施していることから、きめ細かなアレルギー対応が難しい状況はあるが、今後も丁寧な説明を心掛け、安全安心な給食提供を続けていく。</li> </ul> |



| 事業名           |    | 教育支援事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                    |       |
|---------------|----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|-------|
| 事業の内容         |    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・9年間を通した教育課程を編成・実施し、中学校区において小中連携の取組を強化するなかで、小中一貫教育推進のための非常勤講師の配置を行う。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                   |                    |       |
| 事業工程          |    | 平成30年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 令和元年度              | 令和2年度 |
|               |    | 小中学校一貫教育                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                    |       |
|               |    | 英語教員免許<br>非常勤講師 4名                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 英語教員免許<br>非常勤講師 6名 |       |
|               |    | 非常勤講師研修会                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                    |       |
|               |    | 中学校ブロック毎に担当者会議                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                    |       |
| 令和元年度<br>取組概要 |    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度（2016年度）から小中一貫教育を全校で実施している。</li> <li>・全小学校に中学校英語教員免許を持つ非常勤講師を配置した。</li> </ul>                                                                                                                                                                                              |                    |       |
| 自己評価          | 成果 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・小中一貫教育において9年間の系統性・連続性の確保のために、子ども「育ちと学びの連続性」を保障していくことが大切であり、各中学校ブロックで「目指す子ども像」を共有し、連携を図ってきた。</li> <li>・新学習指導要領移行期間において、小・中学校の滑らかな接続が図られるよう、中学校英語の免許を持つ非常勤講師が、小学校高学年を中心とした外国語活動を担任とT.T.で授業をすることで中学校英語への興味を持たせるとともに、小中での連続した指導や系統性を踏まえた指導をすることができた。また、小学校教員の英語授業力向上を図った。</li> </ul> |                    |       |
|               | 課題 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度（2020年度）も中学校英語教員免許を持つ非常勤講師を全小学校に計6名派遣し、「学びの連続性」の保障を図っていくが、子ども個々の課題への対応や集団における子どもの育ちを支援・育成していくための「育ちの連続性」の課題も大きく、児童・生徒指導の充実を図る必要がある。</li> <li>・各中学校ブロックにおける小中一貫教育の取組は充実してきている。今後は「社会に開かれた教育課程」の実現を目指すべく、地域との協働で子どもの成長を図れる学校の在り方を検討していく。</li> </ul>                           |                    |       |
| 外部評価          |    | <p>○ 小中一貫9年間の教育は今後の教育課程の中で重要な取り組みである。特に人的な配置を充実する取り組みは重要な取り組みであり、令和元年度（2019年度）の取り組みは評価できる。</p> <p>小中合同授業あるいは児童・生徒指導の具体的な情報交換の実施が必要と考える。また小中9年間を見通したカリキュラムマネジメントを考えると全小学校では困難であるが、中学校ブロック毎の共</p>                                                                                                                          |                    |       |

|        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|--------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|        | <p>通指導方法の確立を検討する必要がある。令和元年度（2019年度）は英語教科だけであったが今後は他教科でも対応できるかの検討を行っていただきたい。また、取り組みの中で小学校教員の授業力がどのように向上したかの検証が必要と感じた。</p> <p>○ 市の小中一貫教育の方針にもとづき、9年間を見通した教育課程の編成・実施と、小学校での非常勤講師の配置による外国語教育の充実が行われたことが評価される。コロナ禍の厳しい状況ではあるが、新学習指導要領の全面実施を支えるいっそうの体制作りを行っていただきたい。「社会に開かれた教育課程」を実現させる地域協働として、既存の仕組みを活用した鎌倉版コミュニティスクールが期待される。</p> <p>○ 「学びの連続性」の一環として、中学校英語免許を持つ非常勤講師を全小学校に計6名派遣していることについて注目している。子どもたちや中学校教員がそれをどのように受け止めているか、具体的な成果が見えてくることを期待している。また、「育ちの連続性」については、学校連携だけではなく、タテにつながりを持つ地域の教育力を取り込んでいくことが大切である。課題となっている「地域に開かれた教育課程」の実現を目指すべく事業を推進していったほしい。</p> |
| 今後の方向性 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもの「育ちと学びの連続性」を視点としたカリキュラムマネジメントを充実させることで、小中一貫教育の系統性、連続性を確保していくことが重要である。今後も、非常勤講師を全小学校に派遣し、英語教育での滑らかな小・中学校の接続を図っていく。</li> <li>・小・中学校のそれぞれの英語担当が、9年間を見通して指導していく必要性を感じており、鎌倉市学校教育研究会や英語担者会等を通して情報の共有を図っていく。また、小学校教員の授業力向上の検証方法も検討していく。</li> <li>・中学校ブロックで目指す子ども像を共有し、小中一貫教育に取り組んでいる。また、鎌倉市教育課程編成の指針を参考に小中9年間を見通したカリキュラムマネジメントを実践しているところであるが、さらに充実を図る必要があり、地域と協働して子どもの成長を図れる学校の在り方を検討していく。</li> </ul>                                                                                                                 |

| 事業名           |    | 特別支援教育事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |       |       |
|---------------|----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-------|
| 事業の内容         |    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援学級の全校設置</li> <li>・人的支援の充実</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                            |       |       |
| 事業工程          |    | 平成30年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 令和元年度 | 令和2年度 |
|               |    | 特別支援教室<br>                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | <br>  |       |
| 令和元年度<br>取組概要 |    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・岩瀬中学校への特別支援学級開設に向けて、準備委員会を開催した。令和3年度（2021年度）開設校として、今泉小学校を選定した。</li> <li>・特別支援学級数の増加に伴い学級介助員の配置人数を増加した。</li> <li>・スクールアシスタントの小学校全校配置を継続した。</li> </ul>                                                                                                                |       |       |
| 自己評価          | 成果 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・岩瀬中学校への特別支援学級開設に向けて、準備委員会を開催し、レイアウトの検討、備品・消耗品等の選定・購入、教育課程等の検討を行い、令和2年（2020年）4月に開設することができた。</li> <li>・令和3年度（2021年度）の特別支援学級開設校として、今泉小学校を選定した。</li> <li>・教育上特別な支援を必要とする児童生徒数の増加傾向は続いており、保護者や学校の要望に応じて、学級介助員の配置と学級支援員の活動の充実を図るとともに、スクールアシスタントの全校配置をすることができた。</li> </ul> |       |       |
|               | 課題 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・今泉小学校特別支援学級開設に向け、入学予定児童のニーズの把握等に努めながら、備品・消耗品等の選定等準備を進めていく。</li> <li>・特別支援学級全校設置に向け、特別支援学級未開設校の設置計画について検討する必要がある。</li> <li>・人的支援について、継続した支援が行えるよう、計画的な活用や運用について検討する必要がある。</li> </ul>                                                                                 |       |       |
| 外部評価          |    | <p>○ 近年の障害のある児童生徒の教育をめぐる諸情勢の変化等を踏まえて、今後の特別支援教育の在り方を考えても重要な取り組みである。人的な配置も計画的に実施されており、十分な活動であり高く評価できる。</p> <p>障害の程度等に応じ特別の場で指導を行う「特殊教育」から障害のある児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じて適切な教育的支援を行う「特別支援教育」への転換が全体で求められている。教育</p>                                                                                                    |       |       |

|        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|--------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|        | <p>環境整備事業とも関連するが設備、備品については将来を見通して精選したものをを用いるべきだと思う。</p> <p>○ インクルーシブ教育の観点を重視しつつ、特別支援学級の全校配置が積極的に企図されたことを評価したい。人材や設備の充実をいっそう図っていただきたい。通級指導は、他校から通う児童生徒と保護者の負担の軽減や、専門性の高い教職員の配置（例えば「きこえの教室」での ST 確保）等、引き続きより良い制度設計を図っていただきたい。</p> <p>○ 教育上、特別な支援を必要とする児童生徒数が増加傾向にあることを受けて、特別支援学級の全校設置に向け、計画を立てていこうとしており、非常に心強く感じている。そのゴールに向け、専門スタッフを配置し、活動の充実を図っていることも評価したい。インクルーシブ教育は時代の要請でもあり、人的支援充実の問題の他、いわゆる普通学級との交流など様々な局面で課題が出てくると思われるが、多様な子どもが笑顔で過ごせる学校であるように、引き続きご尽力をお願いしたい。</p> |
| 今後の方向性 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和 3 年（2021 年）4 月に今泉小学校特別支援学級開設に向けて、準備委員会を開催し、レイアウトの検討、備品・消耗品等の選定・購入、教育課程等の検討を行っていく。</li> <li>・特別支援学級全校設置に向け、特別支援学級未開設校の設置計画について検討をする。</li> <li>・通級指導教室については、引き続き教職員の専門性を高める研修等を推進していく。</li> <li>・教育上特別な支援を必要とする児童生徒数の増加傾向は続いている。多様な学び方が必要な児童生徒や保護者、学校の要望に応じて、人的な支援を継続していくことが必要であると考えている。小学校へのスクールアシスタントの全校配置の継続、小・中学校への学級介助員の配置を計画しつつ、共に学び共に育つインクルーシブ教育の推進を行っていく。</li> </ul>                                                  |

| 事業名           |     | 相談室事業                                                                                                                                                                                       |                               |                               |
|---------------|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 事業の内容         |     | <p>・教育相談員、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー等を有効に活用し、関係機関と連携して、いじめ、不登校等の問題解決に向けた相談支援事業を推進する。</p>                                                                                                      |                               |                               |
| 事業工程          |     | 平成 30 年度                                                                                                                                                                                    | 令和元年度                         | 令和 2 年度                       |
|               |     | <p>【相談指導事業】幼児から青少年までを対象とした電話・来室・訪問相談</p>                                                                                                                                                    |                               |                               |
|               |     | 教育相談員（心理職）                                                                                                                                                                                  |                               |                               |
|               |     | 小学校全 16 校に月 1 日配置<br>7 人 月 60 日                                                                                                                                                             | 小学校全 16 校に月 2 日<br>8 人 月 64 日 | 小学校全 16 校に月 2 日<br>8 人 月 96 日 |
|               |     | いじめ相談ダイヤル/web 相談・心理検査（WISC-IV）を実施                                                                                                                                                           |                               |                               |
|               |     | スクールカウンセラー（県事業）                                                                                                                                                                             |                               | 巡回相談（園小中）                     |
|               |     | 中学校全 9 校（玉縄中は 2 名）に年 35 日配置（R1：39 日）                                                                                                                                                        |                               | 各校 1 人年間 35 日                 |
|               |     | 県スクールソーシャルワーカー<br>年間 35 日                                                                                                                                                                   | 年間 70 日                       | 年間 70 日                       |
|               |     | 市スクールソーシャルワーカー<br>年間 72 日                                                                                                                                                                   |                               | 年間 108 日                      |
|               |     | スーパーバイザー（心理・精神科医）による指導助言                                                                                                                                                                    |                               |                               |
|               |     | メンタルフレンド派遣（不登校対応として、大学生を派遣）                                                                                                                                                                 |                               |                               |
|               |     | 心のふれあい相談員（各小学校での有償ボランティア）                                                                                                                                                                   |                               |                               |
|               |     | <p>【教育支援事業】不登校児童生徒とその保護者への支援</p>                                                                                                                                                            |                               |                               |
|               |     | 教育支援教室「ひだまり」                                                                                                                                                                                |                               |                               |
|               |     | 平成 28 年 9 月から<br>大船消防署旧台出張所                                                                                                                                                                 | 8 月 移転<br>旧大船駅周辺整備事務所跡へ       |                               |
|               |     | 教育支援員<br>4 人 月 36 日                                                                                                                                                                         |                               | 3 人 月 36 日                    |
|               |     | <p>【相談機関との連絡会】情報収集</p>                                                                                                                                                                      |                               |                               |
|               |     | 鎌倉市相談機関やフリースクールとの連絡会・鎌倉市学校・警察連絡協議会<br>関係機関等ケース会議・中学校生徒指導担当者会・不登校相談会等への参加                                                                                                                    |                               |                               |
| 令和元年度<br>取組概要 |     | <p>・開かれた相談体制の充実を目指して、年度当初に市立小中学校教職員及び保護者全員、市内私立学校、幼稚園、保育園、関係機関等に相談室チラシを 14,000 部配布して事業の周知をした。</p> <p>・通室人数増加に伴い手狭になっていた教育支援教室の移転を夏季休業中に行い、新学期から Wi-Fi 環境を整えた施設で新たな教育支援活動をスタートさせることができた。</p> |                               |                               |
| 自己<br>評価      | 成 果 | <p>・教育センター相談室年間相談人数 372 人 延べ 1,813 件</p> <p>・市立全小学校における教育相談員年間相談件数 2,065 件</p> <p>・市立全中学校におけるスクールカウンセラー年間相談件数 3,501 件</p> <p>・教育支援教室通室登録児童生徒数は 22 人、ICT を活用した学習支援にも取り組んだ。</p>               |                               |                               |

|  |        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|--|--------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|  | 課 題    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・会計年度任用職員への移行に伴い、令和2年度（2020年度）に向けて職の整理を行った。学校における新たな教育相談体制の構築に向けて人材の有効活用のための情宣をしっかりと行い、支援の必要な子どもの早期発見・継続的支援につなげることが必要である。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|  | 外部評価   | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 多様化する教育問題（児童・生徒・保護者）に対する対応して、支援の観点からも重要事項であり、開かれた相談室体制によって児童生徒理解が深まり、一人一人の児童生徒に必要な指導・援助が可能になっていると思う。また、複数の教職員による情報交流により、その子の状況や心情を把握することで、具体的な課題が抽出され、今必要な支援に結びついていると思う。その点からも令和元年度（2019年度）事業は高く評価できる。<br/>       今後の教育問題は（不登校、暴力、貧困、性、家庭等）多岐に渡り、そして学校によっても件数が異なると考えられる。基本的な設置日数とは別に特化して重点的に配置も検討する必要があると思われる。また、場合によっては、学校や家庭の限界を超えた対応が必要となると思います。そのため、関係機関との連携も配慮し、必要な時に必要な支援ができるような体制を作っておくことが必要だと思います。</li> <li>○ 積極的な取り組みが高く評価される。コロナ禍で、家族関係を含めた困りごとが増えるという認識で、ICT活用の充実を図っていただきたい。青年期まで継続した、質の高い相談支援のために、専門職員の確実な配置及び施設設備の拡充は必要である。</li> <li>○ 教育相談員、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー等、様々な相談窓口を有効活用して、いじめ、不登校等の問題解決にあたっており、オープンな相談体制が築かれていることを評価したい。相談室チラシを配布し、事業の周知をはかっているが、専門家が身近なところで寄り添うことができる環境は、悩める者にとって安心だと思う。ただ、一人ひとりにとって、相談ごとはデリケートであり、きめ細かに対応できているか質的な評価も求められてくるのではないか。近年では、スマホへの依存など、本人の自覚がはっきりしないものもあり、積極的に啓蒙していく施策も必要だろう。また、不登校児童生徒とその保護者への支援については、近年、不登校をひとつの選択としてとらえる向きもあり、今後、そのニーズはますます高まっていくと思われる。ICTを活用した学習支援は、このような環境下にあって前向きな成果も耳にするので、ぜひ、有効な活用方法を模索していただきたい。</li> </ul> |
|  | 今後の方向性 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度（2020年度）からの新しい教育相談体制では、学校における相談件数の増加に伴い、教育相談員による担当校訪問を月2回に増やすとともに、学校の要請に応じて巡回相談を行うこととした。これによって、各学校では教職員に教育相談員の支援のノウハウ</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |

|  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|--|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|  | <p>ウが伝達される機会が増え、早期発見・継続的支援に向けた体制が構築されていくことが期待される。また、就学前の園児の保護者の相談や園への巡回も行うことになったことから、幼児から青少年までさらなる「切れ目のない支援」へとつなげていきたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン相談を開始するための環境づくりを進めている。相談者にとって選択肢が増え、相談室が利用しやすくなるよう、先行事例を研究しながら取り組んでいきたい。</li> <li>・令和2年（2020年）6月から、市役所内に「くらしと福祉の総合窓口」が開設され、より包括的な視点でワンストップの相談対応を行うことになった。市民にとって安心して相談できる環境づくりに向け、庁内各課と連携しながらその一端を担っていきたい。</li> </ul> |
|--|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|





| 事業名           |     | 調査研究研修事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                                                      |                 |
|---------------|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|-----------------|
| 事業の内容         |     | <ul style="list-style-type: none"> <li>子どもたちの現状を踏まえ、学校教育に関する課題解決のために、教職員の資質及び学校力の向上を目指した調査研究研修の充実を図る。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                      |                 |
| 事業工程          |     | 平成 30 年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 令和元年度                                                | 令和 2 年度         |
|               |     | 【研究事業】今日的課題研究のための調査研究会の実施と教育研究発表会                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                                                      |                 |
|               |     | 教育資料研究会（風土記改訂）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                                                      | 教育資料研究会（かまくら改訂） |
|               |     | 教育課題研究会（かまくらっ子の意識と実態調査）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 教育課題研究会                                              |                 |
|               |     | 情報教育研究会（プログラミング教育）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 情報教育研究会（GIGA スクール）                                   |                 |
|               |     | 教育課程研究会（道徳）・教科指導研究会（小学校外国語）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                                                      |                 |
|               |     | 幼児教育との連携（小教員・幼稚園・認定こども園・保育園職員の共同研究会）<br>幼児教育研究会の継続実施・幼児教育研究協議会の開催                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                                                      |                 |
|               |     | 【研修事業】今日的課題解決に向けた講師招聘と各種研修会等の実施                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                                                      |                 |
|               |     | 教育センター企画研修会（小中教員・幼稚園・認定こども園・保育園職員対象）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                                                      |                 |
|               |     | 学校支援研修会（全市立小中学校にて各 1 回実施）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                                                      |                 |
|               |     | 新学習指導要領の実施に向けて（小：R2～／中：R3～）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                                                      |                 |
|               |     | 特別の教科道徳、小学校外国語、アクティブラーニング等の最新情報収集・研修                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                                                      |                 |
|               |     | 教員負担（働き方改革）を考慮した研修の精選・検討                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 学校教育 ICT 化<br>GIGA スクール構想に向けた教員研修会の実施<br>オンライン研修会の実施 |                 |
|               |     | 基本研修の実施（初任者・1 年経験者・2 年経験者）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                                                      |                 |
|               |     | 臨任や経験の浅い教員の指導のための教育指導員派遣                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                                                      |                 |
| 令和元年度<br>取組概要 |     | <ul style="list-style-type: none"> <li>教育センター企画研修会及び学校支援研修会を 48 回実施し、延べ 1,342 名の教職員等が参加し、研鑽を深めた。</li> <li>教育指導員 4 名を年間延べ 199 回市内の小中学校に派遣し、延べ 424 名の教員への指導助言を行うことで指導力の向上を図った。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                            |                                                      |                 |
| 自己<br>評価      | 成 果 | <ul style="list-style-type: none"> <li>学校支援研修会では教育課程の編成をテーマとした研修会を多くの学校で実施し、新学習指導要領の実施に向け理解を深めることができた。</li> <li>市センター企画研修会では、熱中症予防・虐待対応・感情マネジメント・インクルーシブ教育・プログラミング教育等、教育の今日的課題を取り上げ、教職員の資質向上に資することができた。</li> <li>鎌倉市学校教育研究会に働きかけることにより、夏季の体育の授業づくり研修会では、タグラグビーの実技研修参加者が増加した。</li> <li>幼児教育事業では、幼児教育研究協議会の持ち方を見直し、全体会として保育園・幼稚園・小学校の実践発表とインクルーシブにかかる基調提案をすることで、市内の取組の情報共有と発表や運営にかかる教員や保育士の負担軽減を図ることができた。</li> </ul> |                                                      |                 |

|        |     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|--------|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|        | 課 題 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・効果的な研究研修の実施に向け、感染拡大防止対策や教員負担を考慮した研修会の新たな研修方法及び内容の精選について、検討を進める必要がある。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 外部評価   |     | <p>○ 教職員にとって新たな教育課題に対応する理解、教材研究そして授業の質を向上させることは必須の条件である。そのためにもこのような研修・研究会は重要事項だと思う。十分な活動であり、高く評価できる。</p> <p>令和元年度（2019 年度）も数多くの研修会・研究会が計画されて充実していると思う。しかしながら、年度末は新型コロナウイルス感染症のために開催されなかったものがあると思われる。現状の教育、社会情勢において様々な課題が山積している。新学習指導要領の実施に向けたような課題あるいは安全、ICT 等、多岐にわたる課題を整理し実情にあった研修会・研究会が必要だと思う。今後は教員側の要望での研修会・研究会の実施そして近隣の大学の人的資源もあるのでより一層効果的に用いるべきだと思う。</p> <p>○ 教職員対象の研修会が、量質とも十分に実施され、小学校と保育所、私立幼稚園間の幼児教育事業が充実されたことは高く評価される。教員への負担とならない範囲での事業参加の促進と、社会教育、地域連携に関する分野の調査研究と研修の強化をお願いしたい。</p> <p>○ 学校には素晴らしい先生方がたくさんいるという安心感が学校への信頼感を醸成していると思う。今日的課題も踏まえた多様な研究、研修に多くの教職員が参加していることを高く評価したい。特に近年では、GIGA スクール構想のもと、教育現場での ICT 化が一気に進んでいくと思われ、その分野でのサポート体制には期待している。ネット機器は効果、効率をあげる反面、使い方によっては身体、精神にネガの影響もあるので、常にその両面を意識していくことが大切である。多忙な教職員が自己研鑽の時間を確保できるよう、有効な研究、研修のあり方をぜひ、検討いただきたい。</p> |
| 今後の方向性 |     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・新学習指導要領の改訂に向けて、学校支援研修会では多くの小学校で教育課程の研修会を実施することができたが、令和 2 年度（2020 年度）はコロナ禍で、児童生徒理解や中学校の教育課程等の教育課題解決に向けた研修会の開催ができなくなった。教員の資質向上については平成 18 年（2006 年）に改正された教育基本法第 9 条に規定されるように、「教員の養成と研修の充実が図られなければならないこと」は大変重要であることから、「学び続ける教員像」を目指した、質の高い研究・研修を今後もしっかり実施していきたい。</li> <li>・GIGA スクール構想の前倒しで、教員は ICT を活用した校務や教育活動のスキルを身につけることが急務となっている。これらの事が子どもたちの個別最適化された学びや教員の多忙化解消へと繋がっていくように、今年度から試行しているオンライン研修等も取り入れながら、集合研修以外に目的や内容に応じた研修形態の実施についても検証していきたい。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                     |

| 事業名           |     | 市史編纂事業                                                                                                                                                                                                                                      |                    |         |
|---------------|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|---------|
| 事業の内容         |     | ・市史編纂に向け、歴史的公文書を選別し、保存する。<br>・市史編纂に必要となるため、近代史資料を収集、整理及び保存するとともに散逸を防止する。                                                                                                                                                                    |                    |         |
| 事業工程          |     | 平成 30 年度                                                                                                                                                                                                                                    | 令和元年度              | 令和 2 年度 |
|               |     | 市史編纂                                                                                                                                                                                                                                        | 他市の状況調査等を行い、進め方を研究 |         |
|               |     | 歴史的公文書                                                                                                                                                                                                                                      |                    |         |
|               |     | 候補文書の選別                                                                                                                                                                                                                                     | 候補文書の選別            | 候補文書の選別 |
|               |     | 近代史資料                                                                                                                                                                                                                                       |                    |         |
|               |     | 近代史資料の収集・整理・保存                                                                                                                                                                                                                              |                    |         |
|               |     | 資料のデジタル化・ホームページ公開                                                                                                                                                                                                                           |                    |         |
|               |     | 資料室整理業務委託                                                                                                                                                                                                                                   |                    |         |
| 令和元年度<br>取組概要 |     | ・歴史的公文書の選別を行った。<br>・近代史資料の収集に努め、古文書解読や資料の展示を行った。<br>・近代史資料の整理業務を委託により行った。                                                                                                                                                                   |                    |         |
| 自己<br>評価      | 成 果 | ・歴史的公文書の選別を行うため、候補文書 383 箱の文書を選別し、165 箱を歴史的公文書とした。<br>・「近代史資料室だより」第 5 号を発行した。<br>・中央図書館展示コーナーでミニ展示を行った。<br>・床へのボルト止め等の地震対策をとった書架を設置し、地下書庫に保存していた資料を、津波被害の恐れのない 3 階に移動した。                                                                    |                    |         |
|               | 課 題 | ・平成 6 年（1994 年）に市史通史編を刊行してから 26 年が経過しており、今後は、市政 90 周年、100 周年を目指し、市史編纂の進め方が問われている。<br>・歴史的公文書の選別作業を中央図書館で行っているが、狭隘であることから、作業スペースの確保が必要である。                                                                                                   |                    |         |
| 外部評価          |     | ○ 鎌倉の貴重な歴史的財産の保存は重要な課題であり、令和元年度（2019 年度）の取り組みは十分な活動であると評価できる。特に災害に対する資料保全は重要な取り組みであったと思う。<br>市制 90 周年、100 周年を目指し近代に関する詳細な資料の収集とより一層の活用が望まれる。<br>○ 中央図書館に担当課が置かれるメリットを生かし、多様な形態の資料や聞き書き等の収集保存をいっそう強化していただきたい。資料の寄託・遺贈も検討が必要と思われる。会計年度任用職員への制 |                    |         |

|        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|--------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|        | <p>度移行があると拝察されるが、継続した人材の確保も重要である。</p> <p>○ 古都・鎌倉には、世界に誇るべき歴史と文化が蓄積されており、それが住民にとっての誇りでもある。その意味で、それを記録し、次世代に伝えていく市史編纂事業の意義はとても大きいものだと感じている。多様な資料を公開し、市民と共有するとともに、教育現場でも効果的に活用できるよう、事業の展開に期待している。</p>                                                                                                                                                       |
| 今後の方向性 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・市史の出版については、市制 90 周年、100 周年を目指し、資料の保管、整理等を継続していきたい。あわせて、市史編纂の重要な資料となる歴史的公文書の選別に取り組んでいきたい。</li> <li>・近代史資料室の資料については、幕末から昭和にかけての貴重な資料が散逸しないよう、図書館振興基金を活用するなど収集、保存に努め、保管している資料のホームページでの公開や図書館内での展示に取り組んでいきたい。学校現場との連携を強化して事業を展開していきたい。</li> <li>・常勤職員及び会計年度任用職員の知識や技術の向上のため、積極的に研修を行うなど、しっかりした体制を築いていきたい。</li> </ul> |

| 事業名           |     | 図書館管理運営事業                                                                                                                                                                                                                           |       |         |
|---------------|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|---------|
| 事業の内容         |     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・図書館ビジョンに基づき、図書館の使命を果たす。</li> <li>・図書館サービス計画に基づき、図書館サービスの充実を図る。</li> <li>・子ども読書活動推進計画に基づき、子どもたちの豊かな読書環境を整備する。</li> </ul>                                                                     |       |         |
| 事業工程          |     | 平成 30 年度                                                                                                                                                                                                                            | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|               |     | <b>図書館ビジョン</b><br>                                                                                                                                                                                                                  |       |         |
|               |     | <b>第3次図書館サービス計画</b><br>                                                                                                                                                                                                             |       |         |
|               |     | <b>第3次子ども読書活動推進計画</b><br>                                                                                                                                                                                                           |       |         |
|               |     | <b>開館時間延長</b><br>                                                                                                                                                                                                                   |       |         |
|               |     |                                                                                                                                                                                                                                     |       |         |
| 令和元年度<br>取組概要 |     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・図書館の使命を果たすため、鎌倉市図書館の課題を検討した。</li> <li>・図書館サービス計画、子ども読書活動推進計画に基づき、図書館事業を推進した。</li> <li>・令和 2 年度（2020 年度）実施の開館時間、休館日及び職員体制の変更の準備を行った。</li> </ul>                                              |       |         |
| 自己<br>評価      | 成 果 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・貸出利用者は、延 415,100 人。貸出資料数は、延 1,202,662 点。資料相談件数は、延 91,252 件。</li> <li>・おはなし会は、269 回実施し、3428 人参加。ブックスタートは、33 回実施し、1,406 人参加。講演会等は、27 回実施し、1,808 人参加。</li> <li>・開館時間等の変更に向けた体制を整えた。</li> </ul> |       |         |
|               | 課 題 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・図書館を支える司書の育成。</li> <li>・中央図書館の施設の老朽化。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症対策を行い、安全・安心な図書館の運営。</li> </ul>                                                                                                  |       |         |
| 外部評価          |     | <p>○ 市民の学びの創出にとって重要な項目であり、図書館サービスは地域の学びの中心になると思う。その点で令和元年度（2019 年度）の取り組みは評価できる。</p> <p>図書館は学び情報収拾の拠点である。市民、子ども達の憩いそして学びを喚起させる更なる取り組みが必要だと思う。また、年度末に新型コロナ感染によって休館を余儀なくされたが、今後も様々な場合を想定した対応を計画することが重要だと思う。例えば、オン</p>                  |       |         |

|        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|--------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|        | <p>ラインでの貸し出しや電子書籍の導入等も視野に入れたほうが良いと思う。</p> <p>○ 第3次鎌倉市図書館サービス計画及び第3次子ども読書活動推進計画にもとづいて事業を推進されたことが評価される。会計年度任用職員制度の導入や公共施設再編整備の見通しをふまえて、今後に向けた事業の検証と改善への取り組みを継続していただきたい。</p> <p>○ 市民にとって利便性の高い図書館となるよう、開館日・開館時間を見直したり、HPを改修したり、市民の声をもとにサービスを改善してきていることを有難く思う。また、子ども読書活動推進計画に基づき、おはなし会、ブックスタート等の事業を継続していることにも感謝している。図書館ホームページから、「読書ノート」をダウンロードできるようになったという小さな試みにも可能性を感じる。乳幼児の先の小中高生に、いかに意義のある読書体験を提供できるか、子どもたちの成長に大きな影響を及ぼしていくことなので、ぜひとも積極的な活動、発信をお願いしたい。</p>                                                 |
| 今後の方向性 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新型コロナ感染の防止対策については、with コロナを見据え、3密を避ける対策をしっかりと取り、安心して利用できる環境を整えていきたい。</li> <li>・ 図書館の情報収集については、児童図書を含め図書館資料の充実に努めるとともに、オンラインを使ったデジタルサービスの充実に取り組んでいきたい。また、展示・イベント等を通して学びにつながる情報を提供するなど拠点としての役割りを果たしていきたい。</li> <li>・ 子ども読書活動の推進については、「読書ノート」や「POP 大賞」を学校現場に紹介するなど、図書館の取組みの周知を図り、読書の楽しさを実感してもらい、図書館の利用拡大につなげていきたい。</li> <li>・ 図書館の施設整備については、公共施設再編の計画段階から図書館の考えを反映していけるように取り組んでいきたい。</li> <li>・ 常勤職員及び会計年度任用職員の知識や技術の向上のため、積極的に研修を行うなど、しっかりした体制を築いていきたい。</li> </ul> |

| 事業名           |                      | 史跡環境整備事業                                                                                                                                                                                                                                                                                       |           |                              |
|---------------|----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|------------------------------|
| 事業の内容         |                      | ・史跡指定地の良好な維持管理を行うとともに、積極的な公開活用を進める。                                                                                                                                                                                                                                                            |           |                              |
| 事業工程          |                      | 平成 30 年度                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 令和元年度     | 令和 2 年度                      |
|               | 史跡永福寺跡               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                |           |                              |
|               |                      | 公開・管理業務                                                                                                                                                                                                                                                                                        |           |                              |
|               |                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 災害復旧      |                              |
|               | 史跡大町釈迦堂口遺跡<br>崩落対策工事 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                |           |                              |
|               | 施工計画検討               | 詳細設計                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 積算及び地権者協議 |                              |
|               |                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                |           | 史跡浄光明寺境内・冷泉為<br>相墓<br>崩落防止業務 |
|               |                      | 史跡鶴岡八幡宮境内、東勝<br>寺跡、朝夷奈切通                                                                                                                                                                                                                                                                       | 災害復旧      |                              |
| 史跡全般          |                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                |           |                              |
|               | 維持管理                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                |           |                              |
| 令和元年度<br>取組概要 |                      | ・史跡永福寺跡では、4月9日に岩手県平泉町から寄贈を受けた中尊寺ハスの贈呈式を行うなど、公開活用を進めた。<br>・史跡大町釈迦堂口遺跡のやぐらの保存及びトンネル部分の通行再開に向けた、崩落対策工事の詳細設計業務を行った。<br>・史跡永福寺跡や史跡鶴岡八幡宮境内など、台風被害を受けた史跡の倒木処理等の復旧業務を行った。<br>・定期的な草刈りや危険木の伐採など、市の予算で史跡指定地の維持管理業務委託を実施するとともに、市民協働事業として、NPO 法人みどりのレンジャーと維持管理活動を行った。                                      |           |                              |
| 自己<br>評価      | 成 果                  | ・史跡永福寺跡では、4月9日に中尊寺ハス贈呈式を実施し、約 50 人が参加した。6月30日の現地説明会、9月13日の夜間開放については荒天のため中止した。<br>・史跡大町釈迦堂口遺跡の崩落対策工事の詳細設計業務を行い、工事実施に向けた準備が整った。<br>・台風被害を受けた史跡永福寺跡、東勝寺跡、鶴岡八幡宮境内、仮粧坂、北条氏常盤亭跡などにおいて倒木や崩落土の処理などを行い、当面の危険防止措置を行うことができた。<br>・「鎌倉市史跡等整備アドバイザー会議」を10月17日、2月10日の計2回開催し、史跡の災害復旧業務を含む整備の方向性について学識者等の意見を得た。 |           |                              |

|  |      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|--|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|  |      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・維持管理業務委託を 10 史跡で延べ 45 回実施した。また、市民協働事業は、5 史跡で延べ 14 回、実施した。これにより、近隣住民等からの草刈り等の要望に迅速に対応することができた。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|  | 課 題  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・史跡永福寺跡では、定期的な現地説明会や夜間開放を開催するとともに、引き続き地域住民と連携しつつ、史跡としての有効な活用を進めていく必要がある。</li> <li>・大町釈迦堂口遺跡の崩落対策工事詳細設計を元に、国、県、有識者、地域住民と協議を行いながら、工事の実施に向け着実に進めていく必要がある。</li> <li>・史跡指定地を適切に管理していくため、必要な予算の確保に努めるとともに、他の財源確保の方策について引き続き検討していく必要がある。</li> <li>・市の管理する史跡について、崩落の危険がある場所について危険度を把握し、適切に対策を行っていく必要がある。</li> <li>・各業務について、新型コロナウイルス対策の観点から、緊急度・優先度を見極めたうえで、必要なものに絞って実施していく必要がある。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|  | 外部評価 | <p>○ 鎌倉の重要な史跡を維持管理そして安全を確保することは鎌倉市の歴史を後世に繋げる任務であり、様々な状況下での令和元年度（2019 年度）の取り組みは十分な活動であると評価できる。</p> <p>さらなる安全性と世間に認知させるための公開性が重要だと思う。</p> <p>鎌倉の史跡は我が国の歴史の正しい理解のためには欠くことのできないものであり、学術的にも高い価値がある。これから、さらに歴史を考えるうえで史跡を保護（preservation）することから保全（conservation）へと積極的な事業も考える必要があると思う。</p> <p>○ 「鎌倉市史跡等整備アドバイザー会議」や史跡永福寺跡の説明会の開催、また市民協働事業の実施等、市民の理解と協力を得るための取り組みが進められたことが評価される。自然災害や新型コロナウイルス感染症の対策は困難と拝察されるが、適切な史跡の管理業務と市民への普及事業を引き続き検討・実施していただきたい。</p> <p>○ 史跡を保存、維持・管理していくことは、観光都市・鎌倉にとって重要な意味を持つと考える。近年では、台風など自然災害が多く、対処するのに多くの労力とコストを要するのではないかと。地域住民やボランティア団体と連携していく取り組みは、負担を減らし、同時に、鎌倉の歴史、文化に関心を寄せてもらえるという一石二鳥の効果があり、今後も継続、発展させていくことを期待している。</p> <p>また、中尊寺ハスの贈呈式など、発信力のある行事は、市民の関心を高めることにもなり、今後も楽しみにしている。</p> |



|               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|---------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>今後の方向性</p> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・史跡指定地の災害復旧及び大町釈迦堂口遺跡などの安全対策工事を着実に進めていく。</li> <li>・「鎌倉市史跡等整備アドバイザー会議」で日常的な維持管理や暫定的な公開活用について意見を聞きながら検討を進め、準備が整ったところから公開していく。</li> <li>・コロナウイルス感染症対策を取りながら、地域住民やボランティア団体と連携して史跡の適切な維持管理を行うとともに、史跡永福寺跡等でのイベント開催など、史跡の普及、魅力を発信する事業を進めていく。</li> <li>・地域全体を博物館としてとらえ運営していくエコミュージアムの考え方を導入し、令和2年（2020年）6月に策定した「鎌倉市にふさわしい博物館基本構想」を具体化していく中で、各史跡を衛星施設（サテライト）と位置づけ、保存・活用及び情報発信を進めていく。</li> </ul> |
|---------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|



| 事業名           |     | 史跡買収事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |         |                           |
|---------------|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|---------------------------|
| 事業の内容         |     | ・ 史跡の保存と活用のため、緊急性や土地所有者の意向等を踏まえながら、史跡の公有地化を進める。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |         |                           |
| 事業工程          |     | 平成 30 年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 令和元年度   | 令和 2 年度                   |
|               |     | 史跡の公有地化・用地買収                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |         | ・ 史跡公有地化検討<br>・ 土地所有者との調整 |
|               |     | ・ 仮粧坂<br>・ 北条氏常盤亭跡                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | ・ 朝夷奈切通 |                           |
| 令和元年度<br>取組概要 |     | ・ 第 3 期基本計画後期実施計画及び「史跡指定地の公有地化を進めるにあたっての基本方針」を基に、史跡朝夷奈切通指定地の 10 筆を公有地化した。(580.82 ㎡)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |         |                           |
| 自己<br>評価      | 成 果 | ・ 1 史跡（計 10 筆）、合計 580.82 ㎡（実測）を公有地化した。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |         |                           |
|               | 課 題 | ・ 限られた予算の中で計画的に公有地化を進めていくため、「史跡指定地の公有地化を進めるにあたっての基本方針」に基づき、新型コロナウイルス対策の観点から、必要性を十分に検討した上で緊急度に応じた買収を進めていく必要がある。<br>・ 土地購入費については、8 割の国庫補助があるが、公有地化後の維持管理に関する経費は市単独費であるため、鎌倉市史跡等整備アドバイザー会議で意見を聞きながら管理及び公開活用の方法を検討していく必要がある。                                                                                                                                                                                                                                       |         |                           |
| 外部評価          |     | ○ 限られた予算の中で計画的に実施しており、その中での令和元年度（2019 年度）の取り組みは、評価できる事業である。<br>買収実績は見込みに見合ったものであるか。また整備された施設や成果物は十分に活用されているかを常に検討する必要がある。史跡を公有地化することは、整備・公開することで、市民の文化遺産に対する理解を深めることに資することから、より一層の事業の推進を図る必要があると思われる。<br>○ 史跡指定地の公有地化に関する基本方針にもとづき、事業計画が確実に実施されたことが高く評価される。所有者との交渉や予算措置等は困難と拝察されるが、鎌倉市史跡等整備アドバイザー会議の意見をふまえ、公開活用も積極的に検討・実施していただきたい。<br>○ 限られた予算の中で、土地所有者の意向を踏まえながら、計画的に史跡指定地の公有化を進めており、評価できる。鎌倉市史跡等整備アドバイザー会議で意見を聞きながら管理及び公開活用の方法を検討していくことが課題となっているが、まさに将来計画をしつ |         |                           |

|               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|---------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|               | <p>かり持った上で、事業を進めていくことが肝要であると理解できた。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| <p>今後の方向性</p> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・本市に数多く所在する史跡を適切に保存し、積極的に活用していくため、平成 29 年（2017 年）3 月に策定した「史跡指定地の公有地化を進めるにあたっての基本方針」に基づき、緊急性、優先性に応じて計画的な買収を行っていく。</li> <li>・買収後の史跡の効果的な公開・活用の手法について、有識者等で構成する「鎌倉市史跡等整備アドバイザー会議」で意見を聞きながら、検討を進め、準備が整ったところから公開を進めていく。</li> <li>・買収にあたっては、国県の補助金やふるさと寄付金を活用するとともに、クラウドファンディングなど新たな自主財源の確保についても検討も進めていく。</li> </ul> |

| 事業名           |     | 国宝館管理運営事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |       |                  |
|---------------|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|------------------|
| 事業の内容         |     | ・鎌倉ゆかりの文化財を受託等により収集、保管し安全に後世に伝えるとともに、調査・研究、展示をとおして、市民等の教育、学術及び文化の発展に寄与する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |       |                  |
| 事業工程          |     | 平成 30 年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 令和元年度 | 令和 2 年度          |
|               |     | 収蔵品の充実、魅力ある展示、各種イベント企画実施                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |       | 収蔵品の整理と充実、魅力ある展示 |
|               |     | 特別展開連講座、出張講座、学校教育・生涯学習事業との連携                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |       | 積極的な情報発信         |
|               |     | 《鎌倉歴史文化交流館管理運営事業・歴史まちづくり推進担当所管》                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |       |                  |
|               |     | 機構改革により文化財施設課所管に                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |       |                  |
|               |     | 国宝館・歴史文化交流館のコラボ講座実施                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |       | 展示替えによる学芸員の交流    |
| 令和元年度<br>取組概要 |     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年（2019 年）に鎌倉市が市制施行 80 周年を迎えたことを受け、秋に特別展「名宝巡礼ー古都鎌倉の祈りのかたちー」を開催、展覧会図録の販売や連続講座を開催した。</li> <li>・市内外の小中高等学校の学校行事による利用について、職場体験の受入や、特別解説等を実施して学校教育との連携を図った。</li> <li>・市内の小中学校へ鎌倉国宝館及び鎌倉歴史文化交流館共通の年間パスポートを配布した。</li> <li>・平成 30 年度（2018 年度）に免震型展示ケースの設置に引き続き、展示資料の保護のため、置き型免震装置付展示台を導入した。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                        |       |                  |
| 自己<br>評価      | 成 果 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・下記記載の年 7 回の特別展、1 回の特集陳列を開催した。観覧者総数は 36,644 人（48,907 人）、観覧料総収入は 11,849 千円（16,822 千円）であり、台風やコロナウイルス感染症拡大の影響により、前年度より大きく減少した（カッコ内は各平成 30 年度（2018 年度）数値）。</li> <li>○北斎と肉筆浮世絵ー氏家浮世絵コレクションの至宝ー（1）</li> <li>○知られざる円覚寺の至宝ー古文書と羅漢図の世界ー</li> <li>○特集陳列 鎌倉の優品をたずねてー寺社絵図を中心にー</li> <li>○仏像入門ーのぞいてみよう！ウラとワザー</li> <li>○国宝 鶴岡八幡宮古神宝</li> <li>○名宝巡礼ー古都鎌倉の祈りのかたちー</li> <li>○北斎と肉筆浮世絵ー氏家浮世絵コレクションの至宝ー（2）</li> <li>○ひな人形ー過ぎにしかた 恋しきものー</li> <li>・鎌倉歴史文化交流館とコラボ講座を実施したほか、横浜市立大学において出張講座を実施するなど、館外での普及啓発活動に注力した。</li> </ul> |       |                  |

|  |      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|--|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|  |      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ワークショップとして、「夏休みこども仏像教室」、「摺って！学んで！浮世絵講座」を開催した。</li> <li>・湘南・鎌倉地区の県立高等学校、鎌倉女学院高等学校及び鎌倉女子大学のインターンシップを受け入れるなど、学校教育との連携を図った。</li> <li>・『鎌倉国宝館直伝！仏像のキホン』のフランス語版、中国語（簡体字）版を刊行した。</li> <li>・文化財部として『鎌倉市教育委員会文化財部調査研究紀要』第2号及び『鎌倉市文化財年報』を刊行した。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|  | 課 題  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・展示場の免震設備設置が未だ完了していないことから、未設置箇所への設置について引き続き実施する必要がある。</li> <li>・東京 2020 オリンピック・パラリンピックの文化事業として、仏像ガイドツアー（中国語・フランス語）、展示場において音楽イベントを企画していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を考慮し、関連イベントが中止となった。イベントやワークショップ等、今後の普及啓発活動については、「新たな生活様式」を考慮した方向性を検討する必要がある。</li> <li>・同じ文化財施設課の管轄下にある鎌倉歴史文化交流館と、より一層連携を強化し、積極的な博物館活動の展開を図っていく必要がある。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|  | 外部評価 | <p>○ 鎌倉の歴史的意義を守るために調査・研究、展示をとおして、市民等の教育、学術及び文化の発展に寄与している。このことは重要な業務であり、充分に取り組んでいると高く評価できる。</p> <p>課題にあるように展示場の安全には十分に対応してほしい。また鎌倉歴史文化交流館とともに、今後一層の連携強化を図りながら、教育普及事業をさらに拡充していく必要がある。また、他機関との連携協力の可能性を積極的に図って欲しい。令和2年度（2020年度）に延期になった東京オリンピック・パラリンピックの文化事業の用意もお願いしたい。</p> <p>○ 市の代表的施設として文化財の収集保存と調査研究、展示を確実に実施され、調査研究紀要及び文化財年報を発刊されたことは高く評価される。鎌倉歴史文化交流館及び学校教育との連携も評価される。東京オリンピック・パラリンピック関連事業の中止は残念であるが、準備された内容を生かし、教育普及事業をいっそう検討・拡充していただきたい。</p> <p>○ 鎌倉ゆかりの文化財となっている中世仏教美術は、世界に対して誇れるものであり、それを生かした多彩な催しや活動が継続的に行われていることは評価に値する。職場体験の受け入れや教育現場との連携についても積極的であり、博物館事業の手本として全国を代表する存在を目指して行ってほしい。昨期は、自然災害や新型コロナの影響で、観覧者総数は大幅に減り、各種イベントも中止となっ</p> |

|        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|--------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|        | <p>てしまったが、いたしかたない。また、東京オリンピックでは、世界に向けて力強く、古都鎌倉の魅力を発信していきたいところだが、コロナ禍での展開には、知恵と工夫が試されていくことになると思う。来訪者に希望を与えられるような取り組みに期待したい。</p>                                                                                                                                                                                                   |
| 今後の方向性 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の状況にも注視しながら、東京オリンピック・パラリンピック関連事業を見据えた教育普及事業を展開していく。</li> <li>・鎌倉歴史文化交流館との二館体制における事業連携にのみならず、近隣博物館や美術館等との共同事業（スタンプラリー等イベント）の継続実施や新規企画の拡充を検討し、他施設とのさらなる連携を図っていく。</li> <li>・博物館実習や校外学習の受入など、学校教育との連携は引続き可能な範囲で実施していきたい。また、展示品用免震台の導入や、収蔵品の整理など、より一層博物館の環境整備の充実を図りたい。</li> </ul> |